

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,993	固定負債	12,404
有形固定資産	31,309	地方債等	11,837
事業用資産	22,102	長期未払金	-
土地	10,765	退職手当引当金	230
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,413	その他	338
建物減価償却累計額	△ 13,323	流動負債	1,230
工作物	1,716	1年内償還予定地方債等	1,057
工作物減価償却累計額	△ 517	未払金	15
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98
航空機	-	預り金	60
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,122		
その他減価償却累計額	△ 2,122	負債合計	13,634
建設仮勘定	1,050	【純資産の部】	
インフラ資産	7,908	固定資産等形成分	35,567
土地	1,881	余剰分(不足分)	△ 12,387
建物	1,684	他団体出資等分	138
建物減価償却累計額	△ 984		
工作物	31,912		
工作物減価償却累計額	△ 26,861		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	275		
物品	2,480		
物品減価償却累計額	△ 1,181		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	-		
投資その他の資産	2,679		
投資及び出資金	269		
有価証券	-		
出資金	269		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126		
長期貸付金	-		
基金	2,291		
減債基金	0		
その他	2,291		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,958		
現金預金	1,239		
未収金	151		
短期貸付金	-		
基金	1,573		
財政調整基金	1,263		
減債基金	311		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-		
資産合計	36,951	純資産合計	23,318
		負債及び純資産合計	36,951

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,133
業務費用	5,522
人件費	1,852
職員給与費	1,492
賞与等引当金繰入額	98
退職手当引当金繰入額	26
その他	236
物件費等	3,154
物件費	1,873
維持補修費	247
減価償却費	1,034
その他	-
その他の業務費用	517
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	6
その他	439
移転費用	6,611
補助金等	4,199
社会保障給付	2,163
他会計への繰出金	-
その他	249
経常収益	660
使用料及び手数料	355
その他	305
純経常行政コスト	11,473
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	11,474

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,313	34,086	△ 11,910	138
純行政コスト (△)	△ 11,474		△ 11,474	0
財源	12,411		12,411	0
税収等	6,813		6,813	0
国県等補助金	5,598		5,598	0
本年度差額	937		937	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,473	△ 1,473	
有形固定資産等の増加		2,603	△ 2,603	
有形固定資産等の減少		△ 1,041	1,041	
貸付金・基金等の増加		433	△ 433	
貸付金・基金等の減少		△ 523	523	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7	10	△ 17	
その他	76	0	76	
本年度純資産変動額	1,004	1,481	△ 477	0
本年度末純資産残高	23,318	35,567	△ 12,387	138

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,161
業務費用支出	4,576
人件費支出	1,827
物件費等支出	2,159
支払利息支出	72
その他の支出	519
移転費用支出	6,584
補助金等支出	4,199
社会保障給付支出	2,163
他会計への繰出支出	-
その他の支出	222
業務収入	11,384
税込等収入	6,854
国県等補助金収入	3,851
使用料及び手数料収入	325
その他の収入	355
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	782
業務活動収支	1,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,981
公共施設等整備費支出	2,605
基金積立金支出	376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,471
国県等補助金収入	1,020
基金取崩収入	427
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6
その他の収入	19
投資活動収支	△ 1,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,037
地方債等償還支出	1,037
その他の支出	-
財務活動収入	2,094
地方債等発行収入	2,018
その他の収入	76
財務活動収支	1,057
本年度資金収支額	553
前年度末資金残高	627
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	1,179
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	60
本年度末現金預金残高	1,239

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
徳之島愛ランド広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.554%
徳之島愛ランド広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.554%
徳之島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.037%
徳之島地区介護保険組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.920%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.802%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.489%
奄美群島広域事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.416%
奄美群島広域事務組合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.388%
鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.880%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.490%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.000%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.880%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	221百万円（184百万円）
土地	221百万円（184百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（184百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	36,256	2,936	1,127	38,065	15,962	551	0	0	22,102
土地	10,759	12	7	10,765	0	0	0	0	10,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,034	385	7	22,413	13,323	486	0	0	9,089
工作物	982	754	20	1,716	517	53	0	0	1,199
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,122	0	0	2,122	2,122	11	0	0	0
建設仮勘定	359	1,785	1,094	1,050	0	0	0	0	1,050
インフラ資産	35,119	946	312	35,753	27,845	250	0	0	7,908
土地	1,869	12	0	1,881	0	0	0	0	1,881
建物	1,684	0	0	1,684	984	78	0	0	701
工作物	31,452	460	0	31,912	26,861	172	0	0	5,051
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	114	474	312	275	0	0	0	0	275
物品	2,358	127	5	2,480	1,181	45	0	0	1,299
合計	73,732	4,009	1,445	76,297	44,988	845	0	0	31,309

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,266	12,381	67	477	666	703	4,541	0	22,102
土地	107	8,445	0	0	6	0	2,207	0	10,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,098	3,607	67	397	522	86	1,312	0	9,089
工作物	39	309	0	80	139	617	15	0	1,199
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22	20	0	0	0	0	1,008	0	1,050
インフラ資産	3,451	0	0	4,290	167	0	0	0	7,908
土地	1,651	0	0	67	163	0	0	0	1,881
建物	0	0	0	701	0	0	0	0	701
工作物	1,795	0	0	3,253	3	0	0	0	5,051
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	0	0	270	0	0	0	0	275
物品	1	20	8	1,123	21	123	3	0	1,299
合計	6,718	12,401	75	5,890	854	826	4,544	0	31,309